

平成 20 年 4 月の公社債市場

(1) 流通市場

① 長期国債

平成 20 年 4 月の 10 年国債の利回り（注 1）は、米欧の長期金利の動向等の影響を受け、月央から月末にかけて大幅な上昇となった。

月前半は、1 日の長期国債（10 年）の入札結果が低調となり、需給悪化懸念が台頭したことに加えて、欧米金融機関の資本増強策の発表を受け、過度な景気減速、信用収縮懸念が後退したことにより、内外の株価も落ち着きを取り戻したことから、利回りは、前月末 1.274 %と比べて 5.6～10.1 bp 上昇した水準で推移した。

中旬以降は、米国主要企業の業績の多くが、比較的好調であったことや米国金融機関の増資等から、信用収縮懸念が緩和したことに伴い、内外の株価が上昇したこと、米国での利下げ観測が一服し、米債安となったことを背景に、利回りは 21 日には 1.4 %台に上昇した。さらに月末にかけては、国際商品市場の上昇を背景にグローバルにインフレ懸念が高まり、利下げ期待が後退する中で、利回りは上昇を続け、28 日には 5 か月半振りに 1.600 %台に乗せ、1.619 %まで上昇した。特に 25 日には、債券先物市場で一時 2 円を越す下落から、サーキットブレーカー制度が初の適用となるなどし、利回りは前日比 11.2 bp の急騰となった。

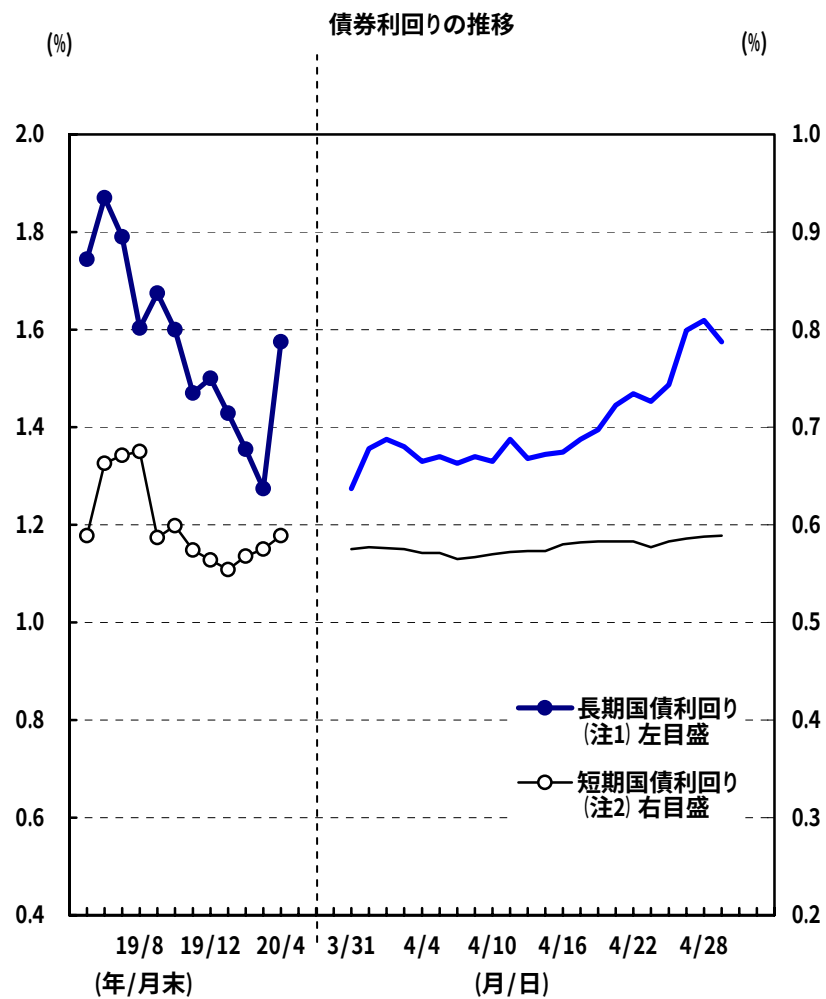
月末には、3 月鉱工業生産指数が市場予想を下回ったこと等から、利回りは若干低下したものの、30 日の利回りは 1.575 %となり、前月末比 34.5 bp の大幅な上昇となった（月末ベースで 4 か月振りの上昇）。

（注 1）長期国債（10 年）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

② 短期国債等

平成 20 年 4 月の政府短期証券の利回り（注 2）は、月中、動意が乏しい中で 0.5 %台後半の水準を推移した。30 日には 0.589 %となり、前月末比 1.3 bp の上昇となった。月末ベースで 3 か月続けての上昇となり、1 月末の 0.554 と比べて 3.5 bp の上昇となった。

（注 2）政府短期証券（3 か月）直近発行に係るものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。



(注1) 長期国債 (10年) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値 (単利)。

(注2) 政府短期証券 (3か月) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値 (単利)。

参考

日付	長期国債		短期国債	
		参考統計値		参考統計値
3月31日	290回債(発行済)	1.274	508回債	0.575
4月1日	291回債(4日発行)	1.356	510回債	0.577
2日		1.375		0.576
3日		1.360		0.575
4日		1.330		0.571
7日		1.340		0.571
8日		1.326	↓	0.565
9日		1.340	512回債	0.567
10日		1.330		0.570
11日		1.375		0.572
14日		1.336		0.573
15日		1.344	↓	0.573
16日		1.349	513回債	0.580
17日		1.375		0.582
18日		1.395		0.583
21日		1.445		0.583
22日		1.469		0.583
23日		1.453	↓	0.577
24日		1.487	514回債	0.583
25日		1.599		0.586
28日		1.619		0.588
30日	↓	1.575	↓	0.589

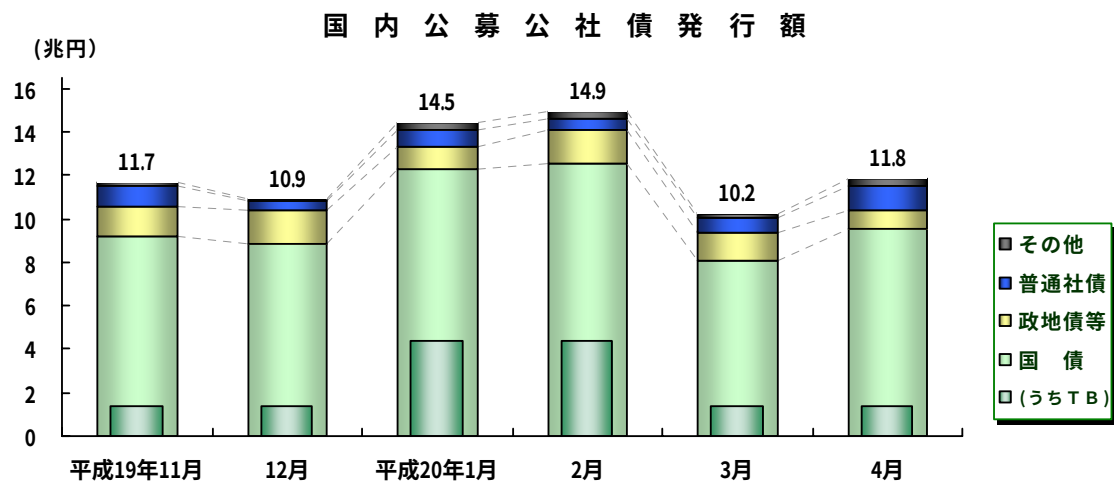
(2) 発行市場

平成 20 年 4 月の国内公募公社債発行額は、11 兆 8,400 億円となり、前月 10 兆 2,084 億円に比べて 1 兆 6,316 億円の増加となった。

「国債」の発行額については、30 年利付国債、10 年物価連動国債及び個人向け国債が発行されたことから、前月比 1 兆 4,253 億円増の 9 兆 5,222 億円となった。

「地方債、政府保証債及び財投機関債等」の発行額については、それぞれの発行額が前月よりも減少し、合計で前月比 4,166 億円の大幅な減少となり、8,750 億円となった。

「普通社債」の発行額については、一般事業債が前月よりも減少したものの、電力債、NTT・JR・JT 債及び銀行社債の発行額が増加したことから、前月比 4,539 億円の大幅な増加となり、1 兆 1,250 億円となった。



- (注) 1. 国内で発行された公募債のみを対象として集計(払込日ベース)。
 2. 国債は市中消化分。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。
 3. 政地債等は、地方債、政府保証債、財投機関債及び地方公社債の合計。
 4. その他は、転換社債型新株予約権付社債(CB)、資産担保型社債及び円建外債の合計。

① 国債

発行額(億円)	平成19年11月	12月	平成20年1月	2月	3月	4月	前月比
国債	91,648	88,628	123,128	125,273	80,969	95,222	14,253
(うち 割引短期国債)	(13,999)	(14,000)	(43,999)	(43,975)	(14,000)	(14,000)	(△ 0)
(うち 個人向け国債)	(0)	(0)	(5,511)	(0)	(0)	(3,540)	(3,540)

(注) 億円未満は四捨五入(以下同じ)

② 地方債、政府保証債及び財投機関債等

発行額(億円)	平成19年11月	12月	平成20年1月	2月	3月	4月	前月比
地方債	6,059	5,847	3,460	5,787	4,712	3,350	△ 1,362
(うち 住民参加型)	(309)	(897)	(20)	(257)	(1,050)	(50)	(△ 1,000)
政府保証債	3,250	4,800	4,297	4,050	3,586	2,300	△ 1,286
財投機関債	4,448	4,154	1,967	5,435	4,619	3,100	△ 1,519
地方公社債	0	200	100	400	0	0	0
計	13,757	15,001	9,824	15,672	12,916	8,750	△ 4,166

③ 普通社債

発行額(億円)	平成19年11月	12月	平成20年1月	2月	3月	4月	前月比
普通社債	9,670	4,300	8,050	5,520	6,711	11,250	4,539
(うち 個人向け社債)	(650)	(220)	(650)	(100)	(212)	(300)	(88)
電力債	1,850	620	1,050	1,800	600	3,000	2,400
一般事業債	6,540	2,880	2,600	3,170	5,011	4,050	△ 961
NTT・JR・JT債	400	0	700	450	0	700	700
銀行社債	880	800	3,700	100	1,100	3,500	2,400

- (注) 1. 一般事業債には、放送債券及び投資法人債券を含む。
2. 普通社債のうち個人向け社債は、個人向けであることを引受証券会社に確認できたもの。

④ 円建外債、C B及び資産担保型社債

発行額(億円)	平成19年11月	12月	平成20年1月	2月	3月	4月	前月比
C B	100	0	0	0	0	0	0
資産担保型社債	0	0	0	1,000	30	0	△ 30
円建外債	2,020	1,400	3,727	1,775	1,458	3,178	1,720
計	2,120	1,400	3,727	2,775	1,488	3,178	1,690